

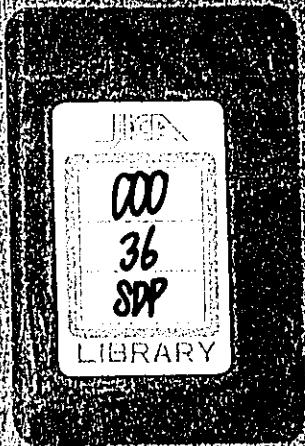
フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

平成2年3月

国際協力事業団
社会開発調査部



フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

JICA LIBRARY



1082013(2)

21098

平成2年3月

国際協力事業団
社会開発調査部

国際協力事業団

21098

はじめに

本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本件調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICA設立の昭和49年8月1日以降昭和63年度末（平成元年3月31日）までの期間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査については、今回調査対象から除外した。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は全体で382件である。

上記の目的に沿って、実施済みの382案件を国別・地域別、及び調査終了年次別に整理し、また、調査の形態（6分類）及び対象分野（8中分類・29小分類）による分類を行なった。更に、調査完了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。調査の形態、対象分野分類、対象国・地域、案件の実現状況の判断基準等については、本報告書巻末の付録2「調査の概要」に詳しく説明されている。

1. 社会開発協力関係開発調査の全体像

（1）調査形態（表1-1、図1-1）

昭和49年度から同51年度にかけての案件数が目立って少ないのは、JICA設立の昭和49年8月1日以前に事前調査が開始されている案件が、調査対象から外されているためである。案件数には年度毎にかなりの変動がみられるが、5年毎にまとめてみると、昭和49年度～53年度の5年間（以下第1期）は上記の理由で別としても、昭和54年度～58年度の5年間（以下第2期）から昭和59年度～63年度の5年間（以下第3期）にかけて、下記の通り着実な増加傾向がある。

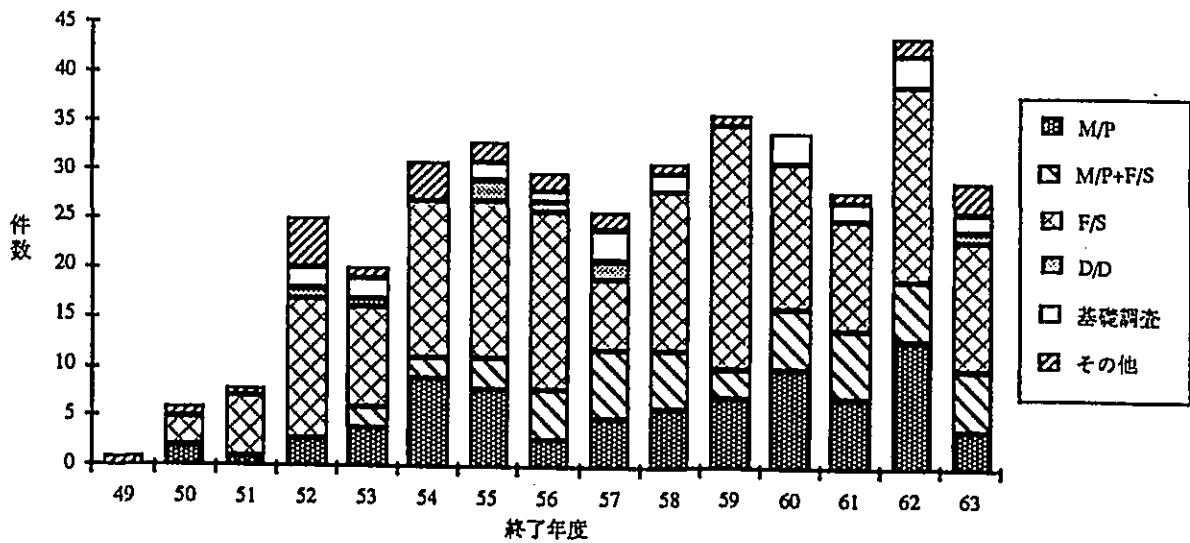
全実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	合計
案件数	60	151	171	382
調査経費総額（億円）	67.1	293.3	458.5	819.0

表1-1 調査形態別案件数の推移

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	2	1	3	4	9	8	3	5	6
M/P+F/S	0	0	0	0	2	2	3	5	7	6
F/S	0	3	6	14	10	16	16	18	7	16
D/D	0	0	0	1	1	0	2	1	2	0
基礎調査	0	0	0	2	2	0	2	1	3	2
その他	1	1	1	5	1	4	2	2	2	1
合計	1	6	8	25	20	31	33	30	26	31

	第3期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	
M/P	7	10	7	13	4	82
M/P+F/S	3	6	7	6	6	53
F/S	25	15	11	20	13	190
D/D	0	0	0	0	1	8
基礎調査	0	3	2	3	2	22
その他	1	0	1	2	3	27
合計	36	34	28	44	29	382

図1-1 調査形態別案件数の推移



調査形態による構成は、F/S 調査が最も多く、15年間の合計案件数の49.7%を占め、これにM/P+F/S 調査とD/D調査を加えると、比率は65.7%となる。他方、M/P 調査、基礎調査、その他調査の構成比は、各々21.5%、5.8%、7.1%である。5年毎の推移をみると、以下のように、JICA設立当初の第1期にはM/Pが16.6%、M/P+F/Sが3.3%を占めていたのに対して、最近の第3期には各々24.0%、16.4%の構成比であり、マスタープラン的な調査の重要性が近年高まってきていることを窺わせる。

案件数の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	16.6	20.5	24.0	21.5
M/P+F/S	3.3	15.2	16.4	13.9
F/S	55.0	48.3	49.1	49.7
D/D	3.3	3.3	0.6	2.1
基礎調査	6.7	5.3	5.8	5.7
その他	15.0	7.3	4.1	7.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 対象分野（中分類）（表1-2、図1-2）

15年間を通算すると、運輸交通分野の比重が最も大きく、件数で全体の52%を占め、次いで社会基盤21%、通信放送13%、公益事業7%となっている。5年毎の推移をみても、運輸交通と社会基盤の2分野が合わせて全体の73%を占め、次いで通信放送、公益事業と続くという基本的な特徴に変化はみられない。第2期から第3期にかけての変化としては、まだ件数は少ないものの、開発計画、行政の2分野が目立った増加を示している点である。

案件数/(%)	第1期	第2期	第3期	合計
開発計画	3 (5.0)	5 (3.3)	11 (6.4)	19 (5.0)
行政	0 (—)	0 (—)	3 (1.8)	3 (0.8)
公益事業	3 (5.0)	11 (7.3)	13 (7.6)	27 (7.1)
運輸交通	33 (55.0)	78 (51.7)	88 (51.5)	199 (52.1)
社会基盤	12 (20.0)	32 (21.2)	37 (21.6)	81 (21.2)
通信放送	8 (13.3)	23 (15.2)	17 (9.9)	48 (12.6)
観光	1 (1.7)	2 (1.3)	2 (1.2)	5 (1.3)
合計	60 (100.0)	151 (100.0)	171 (100.0)	382 (100.0)

表 1-2 対象分野別（中分類）調査経費総額の推移

(億円)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
開発計画	—	0.7	—	1.6	—	4.4	—	1.5	—	—
行政	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公益事業	—	0.9	—	—	4.8	—	4.2	2.0	14.2	1.9
運輸交通	—	0.8	5.6	17.6	7.2	18.6	18.8	37.7	15.1	38.8
社会基盤	—	1.4	1.6	10.1	5.3	12.1	13.7	23.7	37.6	21.4
通信放送	—	—	—	2.4	5.2	—	7.2	2.3	4.2	11.8
観光	—	—	—	—	1.9	1.6	0.5	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	3.8	7.3	31.7	24.3	36.7	44.3	67.2	71.2	74.0

	第 3 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	
開発計画	6.9	8.4	6.7	13.5	0.1	43.7
行政	—	2.1	—	3.9	4.5	10.5
公益事業	8.9	8.7	4.4	5.3	1.9	57.3
運輸交通	52.9	29.2	40.3	58.3	30.7	371.7
社会基盤	22.0	38.9	15.8	29.8	32.0	265.4
通信放送	4.6	5.2	9.4	5.0	4.1	61.4
観光	—	—	—	—	5.1	9.0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	95.3	92.6	76.6	115.8	78.3	819.0

図 1-2 対象分野別（中分類）調査経費総額の推移

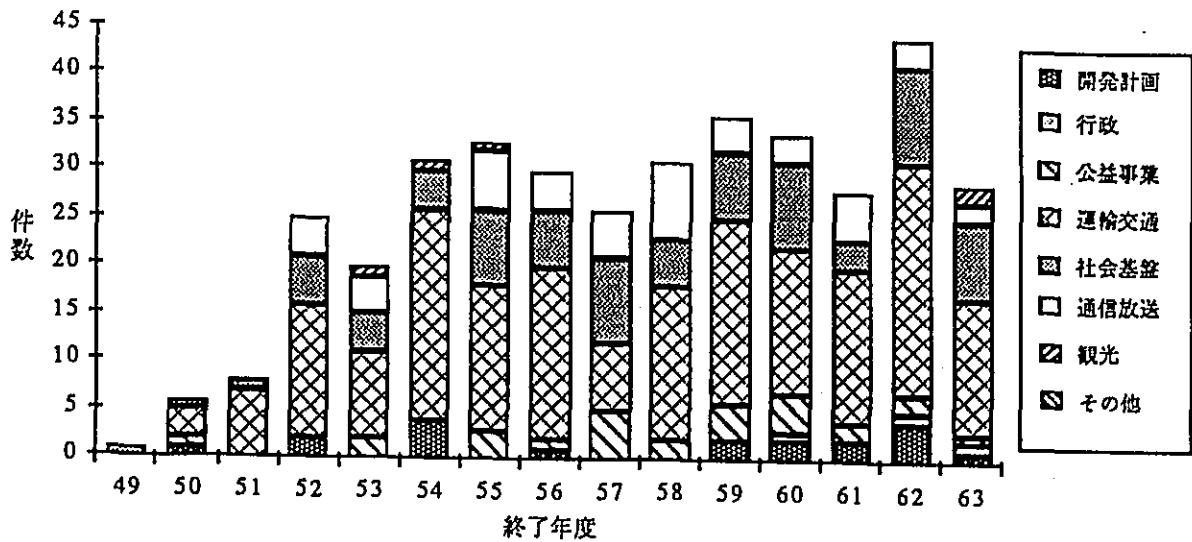
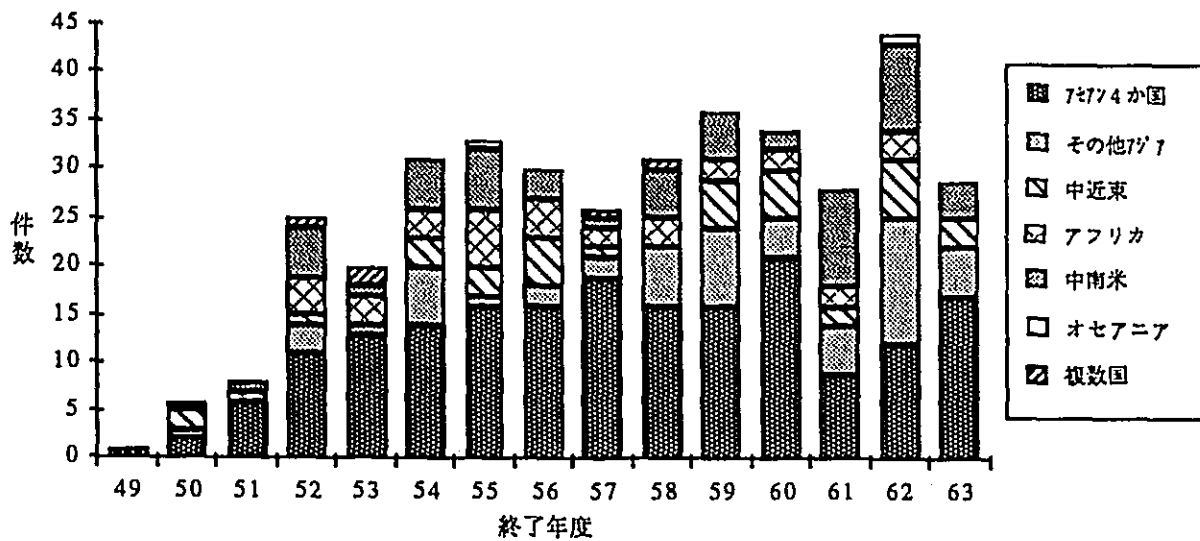


表1-3 対象地域別案件数の推移

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
ア ジ ア	1	3	6	14	14	20	17	18	21	22
アセアン4カ国	1	2	6	11	13	14	16	16	19	16
その他アジア	0	1	0	3	1	6	1	2	2	6
中 近 東	0	2	0	1	0	3	3	5	1	0
ア フ リ カ	0	0	1	4	3	3	6	4	2	3
中 南 米	0	1	1	5	1	5	6	3	1	5
オセアニア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
複 数 国	0	0	0	1	2	0	0	0	1	1
合 計	1	6	8	25	20	31	33	30	26	31

	第 3 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	
ア ジ ア	24	25	14	25	22	246
アセアン4カ国	16	21	9	12	17	189
その他アジア	8	4	5	13	5	57
中 近 東	5	5	2	6	3	36
ア フ リ カ	2	2	2	3	0	35
中 南 米	5	2	10	9	4	58
オセアニア	0	0	0	1	0	2
複 数 国	0	0	0	0	0	5
合 計	36	34	28	44	29	382

図1-3 対象地域別案件数の推移



(3) 対象地域 (表1-3、図1-3)

15年間を通算すると、アジア地域が件数全体の64%を占め、次いで中南米15%、中近東とアフリカ各9%となっている。アジア地域で特に案件数の多いインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国 (以下、アセアン4カ国と総称) とその他アジアとに分割し、5年毎の案件数の推移をみると、以下の通りである。

案件数/(%)	第1期	第2期	第3期	合計
アジア	38 (63.3)	98 (64.9)	110 (64.3)	246 (64.4)
アセアン4カ国	33 (55.0)	81 (53.6)	75 (43.9)	189 (49.5)
その他アジア	5 (8.3)	17 (11.3)	35 (20.5)	57 (14.9)
中近東	3 (5.0)	12 (7.9)	21 (12.3)	36 (9.4)
アフリカ	8 (13.3)	18 (11.9)	9 (5.3)	35 (9.2)
中南米	8 (13.3)	20 (13.2)	30 (17.5)	58 (15.2)
オセアニア	0 (-)	1 (0.7)	1 (0.6)	2 (0.5)
複数国	3 (5.0)	2 (1.3)	0 (-)	5 (1.3)
合計	60 (100.0)	151 (100.0)	171 (100.0)	382 (100.0)

第2期から第3期にかけてアセアン4カ国とアフリカ地域は減少傾向を示し、反対にその他アジア、中近東、中南米がかなり増加していることがわかる。増加が特に著しいのはその他アジアで、この間にほぼ倍増している。反対にアフリカ地域は件数が半減している。

2. 調査実施後の実現状況

フォローアップ調査対象案件の調査終了後の実現状況については、「M/P調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ (以下、「M/P調査等」と呼称) と「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D調査」からなるグループ (以下、「F/S調査等」と呼称) とに分けて行なった。

(1) 「M/P調査等」の実現状況 (表2-1a~d、図2-1a~d)

15年間に実施された「M/P調査等」は、合計131件であり、そのうち84%が「実現・具体化進行」 (以下、「進行」) に分類されている。調査形態別に見ると、M/P調査の80%、基礎調査の95%、その他調査の85%が「進行」とされている。5年毎に分割してみ

表2-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実現・具体化 進 行	1	3	1	9	7	10	10	4	10	8
遅 延	0	0	1	1	0	3	2	2	0	1
合 計	1	3	2	10	7	13	12	6	10	9

	第 3 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	
実現・具体化 進 行	7	8	9	14	9	110
遅 延	1	5	1	4	0	21
合 計	8	13	10	18	9	131

図2-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況

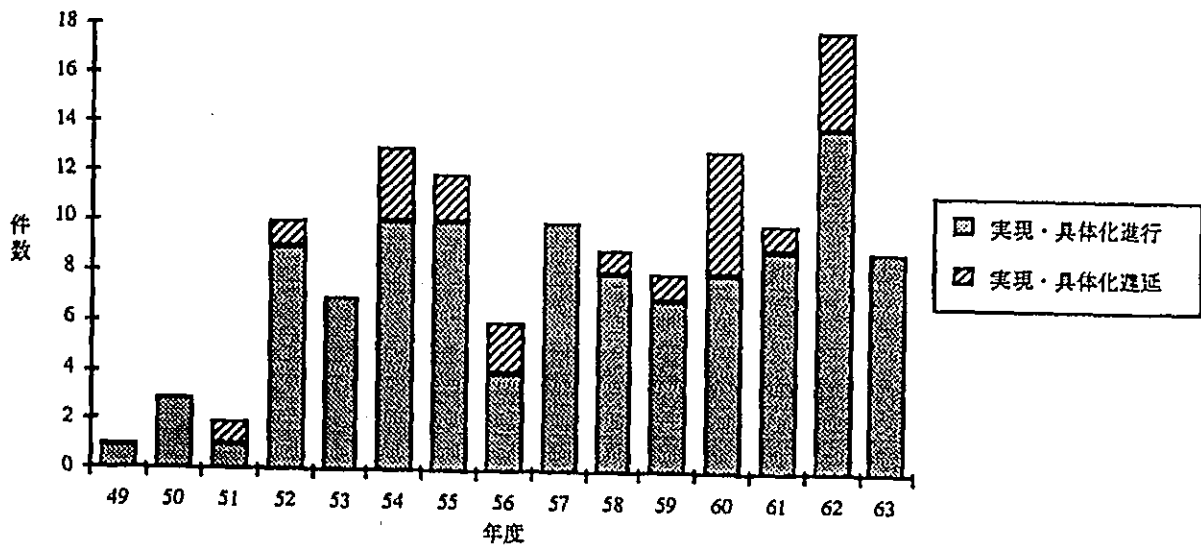


表 2 - 1 b 「M/P 調査等」 調査形態別実現状況

	M/P	基礎調査	その他	合 計
実現・具体化 進 行	66	21	23	110
遅 延	16	1	4	21
合 計	82	22	27	131

図 2 - 1 b 「M/P 調査等」 調査形態別実現状況

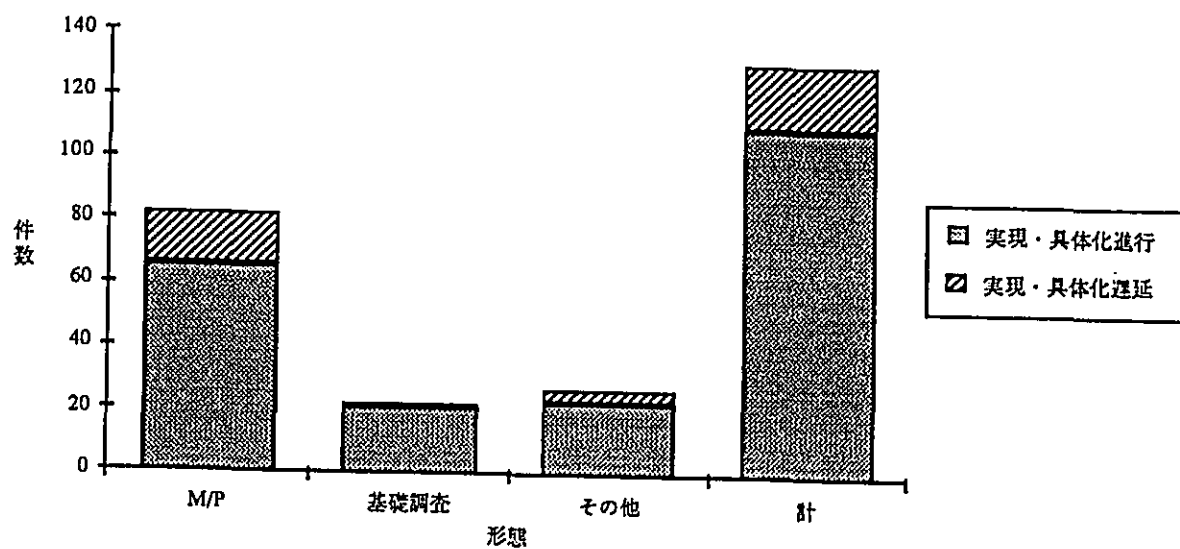


表2-1c 「M/P調査等」地域別実現状況

	実現・具体化 進行	実現・具体化 遅延	合計
アジア	64	11	75
アセアン4カ国	51	6	57
その他アジア	13	5	18
中近東	10	2	12
アフリカ	12	3	15
中南米	19	5	24
オセアニア	0	0	0
複数国	5	0	5
合計	110	21	131

図2-1c 「M/P調査等」地域別実現状況

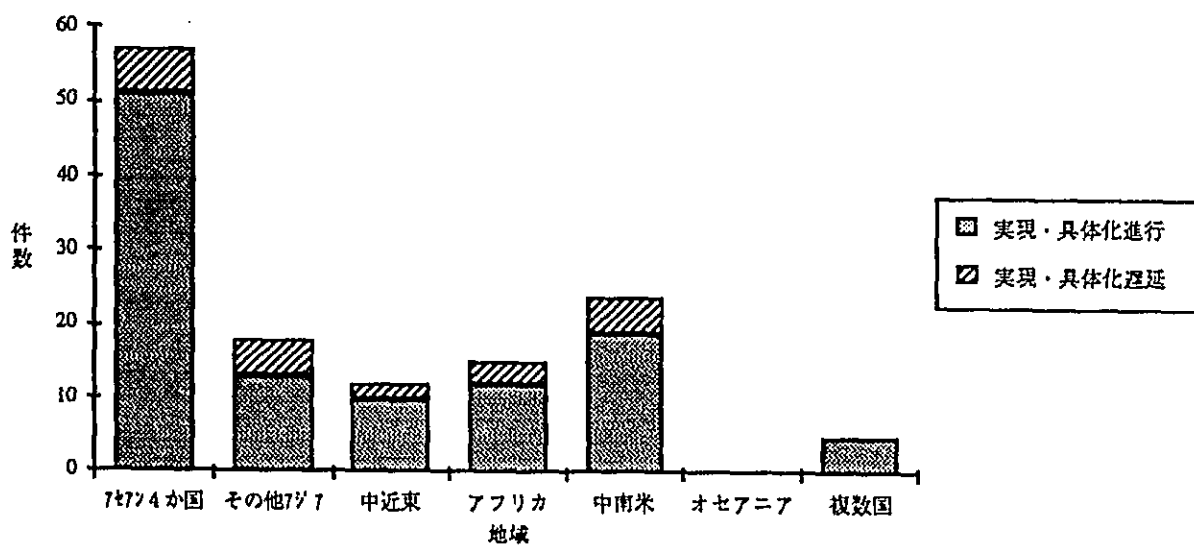
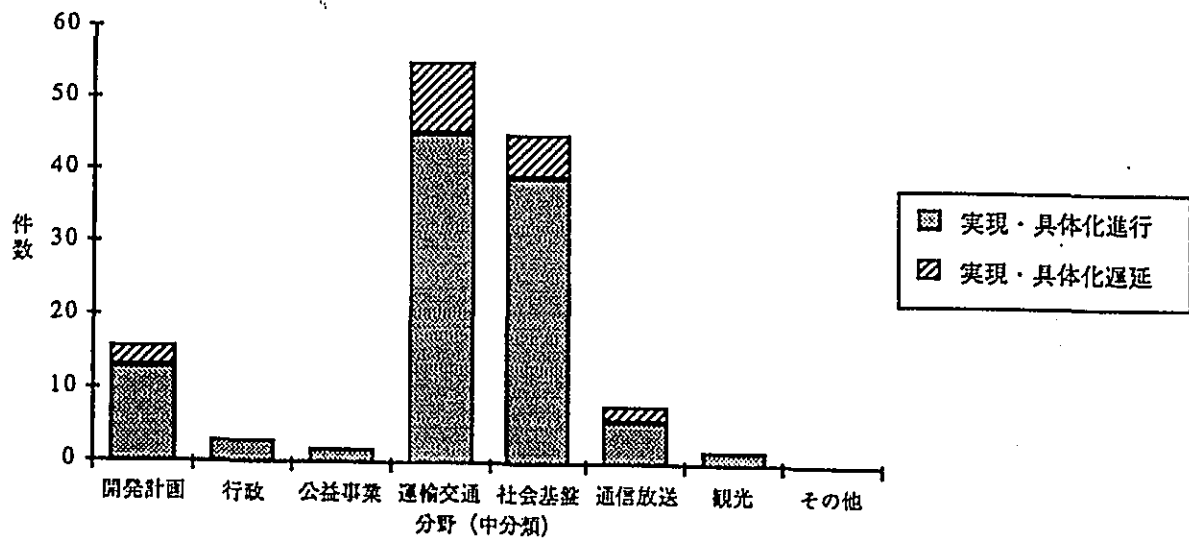


表 2 - 1 d 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況

	実現・具体化 進行	実現・具体化 遅延	合 計
開発計画	13	3	16
行政	3	0	3
公益事業	2	0	2
運輸交通	45	10	55
社会基盤	39	6	45
通信放送	6	2	8
観光	2	0	2
その他	0	0	0
合 計	110	21	131

図 2 - 1 d 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況



ると、次の様に、M/P調査は、第2期から第3期にかけて実現状況がやや低下している。

	第1期			第2期			第3期			合計		
	進行	遅延	計	進行	遅延	計	進行	遅延	計	進行	遅延	計
M/P調査	9	1	10	26	5	31	31	10	41	66	16	82
基礎調査	4	0	4	8	0	8	9	1	10	21	1	22
その他	8	1	9	8	3	11	7	0	7	23	4	27
合計	21	2	23	42	8	50	47	11	58	110	21	131

地域別にみると、アセアン4カ国の「進行」の比率が最も高く（90%）、次いで中近東（83%）、アフリカ（80%）、中南米（79%）、その他アジア（72%）となっている。件数の相対的に多い4分野についてみると、社会基盤の比率が最も高く（87%）、次いで運輸交通（82%）、開発計画（81%）、通信放送（75%）となっている。

M/P調査の5年毎の実現状況を、対象地域別、対象分野別に整理すると、次の通りである。該当件数が少ない地域ないし分野について傾向を云々することは適切ではないが、少なくともアセアン4カ国では、第2期から第3期にかけて実現状況の低下が窺えるし、また、対象分野の主流を占める運輸交通では実現状況が上昇し、社会基盤では反対に低下を示している。

M/P調査	第1期			第2期			第3期			合計		
	進行	遅延	計	進行	遅延	計	進行	遅延	計	進行	遅延	計
地域別案件数												
アジア	6	1	7	16	2	18	19	6	25	41	9	50
アセアン4カ国	5	1	6	14	2	16	14	4	18	33	7	40
その他アジア	1	0	1	2	0	2	5	2	7	8	2	10
中近東	0	0	0	3	0	3	3	2	5	6	2	8
アフリカ	0	0	0	3	2	5	4	0	4	7	2	9
中南米	2	0	2	4	1	5	5	2	7	11	3	14
複数国	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
分野別件数												
開発計画	3	0	3	4	0	4	5	3	8	12	3	15
行政	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2
公益事業	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	0	2
運輸交通	4	1	5	9	5	14	14	1	15	27	7	34
社会基盤	1	0	1	9	0	9	7	4	11	17	4	11
通信放送	0	0	0	2	0	2	2	2	4	4	2	6
観光	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	2
合計	9	1	10	26	5	31	31	10	41	66	16	82

(2) 「F/S調査等」の実現状況(表2-2a~d、図2-2a~d)

15年間に実施された「F/S調査等」合計251件のうち、69%が「実施済み・進行中」に分類されている。調査形態別にみると、「実施済み・進行中」案件は、F/S調査で70%、M/P+F/S調査で64%、D/D調査で75%となっている。5年毎に区切ってみると、「F/S調査等」の「実施済み・進行中」案件の割合は、第1期が88%、第2期と第3期がともに66%と変化がない。「実施済み・進行中」の細目間の構成は、当然のことながら違いがある。第1期における「実施済み・進行中」案件のほとんどは、「実現・具体化済」ないし「建設中」であり、これに対して、第3期には「実現・具体化済」案件が無く、「進行中」と「準備中」の案件が「実施済み・進行中」案件の3分の2を占めている。第2期の細目構成は、第1期と第3期の大体中間的な特徴を示している。

「F/S調査等」	第1期 件数 (%)	第2期 件数 (%)	第3期 件数 (%)	合計 件数 (%)
実施済み・進行中	30 (88.2)	68 (66.0)	75 (65.8)	173 (68.9)
実現・具体化済	21 (61.8)	16 (15.5)	0 (-)	37 (14.7)
建設中	7 (20.6)	22 (21.4)	18 (15.8)	47 (18.7)
実現・具体化進行中	1 (2.9)	20 (19.4)	23 (20.2)	44 (17.5)
実現・具体化準備中	1 (2.9)	10 (9.7)	34 (29.8)	45 (17.9)
遅延・中断	3 (8.8)	28 (27.2)	35 (30.7)	66 (26.3)
中止・消滅	1 (2.9)	2 (1.9)	1 (0.9)	4 (1.6)
不明	0 (-)	5 (4.9)	3 (2.6)	8 (3.2)
合計	34 (100.0)	103 (100.0)	114 (100.0)	251 (100.0)

地域別の実現状況をみると、「実施済み・進行中」案件の比率は、アセアン4カ国と中近東において各々75%と最も高く、次いでその他アジア(67%)、アフリカ(55%)、中南米(52%)となっている。5年毎の推移を「実現済み・建設中・進行中」(=実現・具体化が確定ないしほぼ確定した案件)、「準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」に4分類すると以下の通りである。(不明案件は除外した。)

表2-2a 「F/S調査等」終了年度別実現状況

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実施済み・進行中	0	3	5	13	11	11	13	19	10	14
実現・具体化済	0	3	4	7	7	4	3	4	3	2
建設中	0	0	1	4	2	5	4	6	2	5
実現・具体化進行中	0	0	0	1	1	1	4	6	2	6
実現・具体化準備中	0	0	0	1	1	1	2	3	3	1
遅延・中断	0	0	0	1	2	4	7	5	5	7
中止・消滅	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0
不明	0	0	0	1	0	2	0	0	1	1
合 計	0	3	6	15	13	18	21	24	16	22

	第 3 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	
実施済み・進行中	18	9	7	20	20	173
実現・具体化済	0	0	0	0	0	37
建設中	7	4	2	4	1	47
実現・具体化進行中	7	5	3	6	2	44
実現・具体化準備中	4	0	2	10	17	45
遅延・中断	8	11	10	6	0	66
中止・消滅	0	0	1	0	0	4
不明	2	1	0	0	0	8
合 計	28	21	18	26	20	251

図2-2a 「F/S調査等」終了年度別実現状況

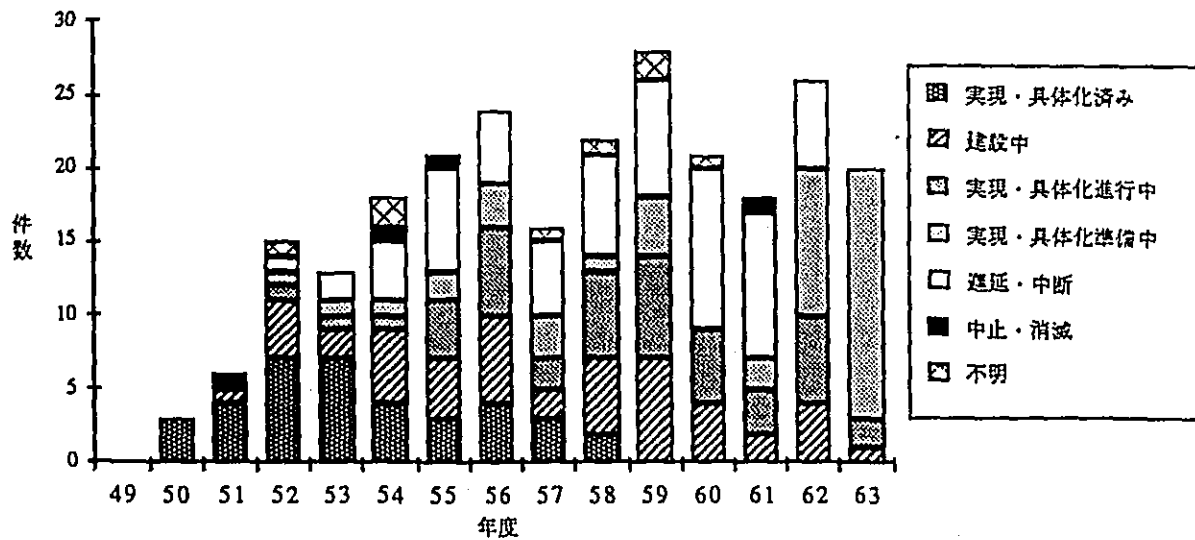


表 2 - 2 b 「F/S 調査等」調査形態別実現状況

	M/P	F/S	D/D	合 計
実施済み・進行中	34	133	6	173
実現・具体化済	3	31	3	37
建設中	10	36	1	47
実現・具体化進行中	11	33	0	44
実現・具体化準備中	10	33	2	45
遅延・中断	18	47	1	66
中止・消滅	0	4	0	4
不 明	1	6	1	8
合 計	53	190	8	251

図 2 - 2 b 「F/S 調査等」調査形態別実現状況

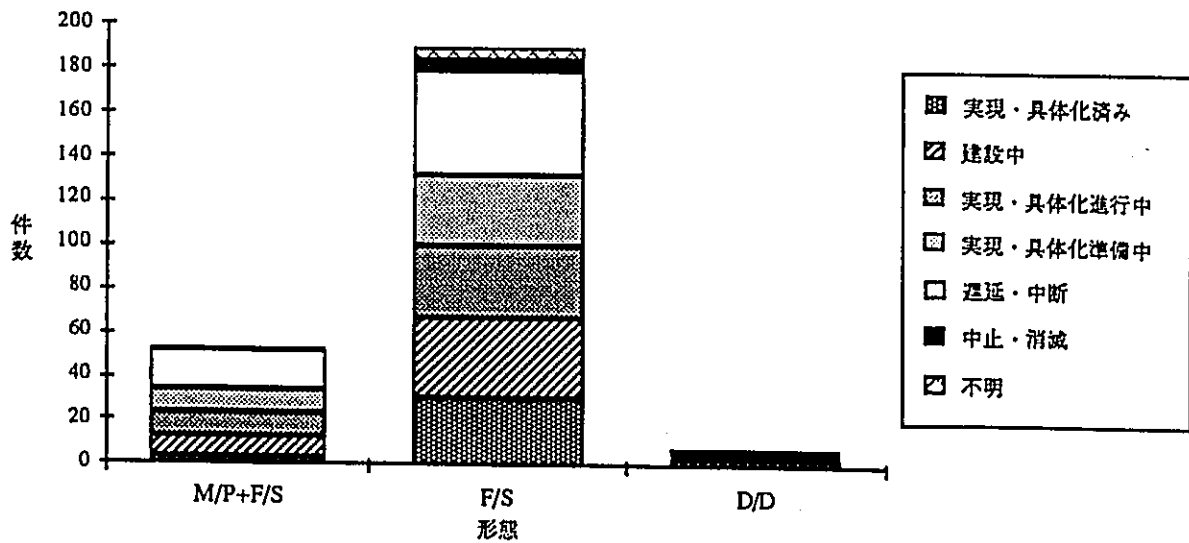


表2-2c 「F/S調査等」地域別実現状況

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	複数国	合計	
	アセアン 4カ国	その他 アジア							
実施済み・進行中	125	99	26	18	11	18	1	0	173
実現・具体化済	23	19	4	4	5	5	0	0	37
建設中	36	27	9	4	3	3	1	0	47
実現・具体化進行中	39	33	6	2	1	2	0	0	44
実現・具体化準備中	27	20	7	8	2	8	0	0	45
遅延・中断	41	30	11	5	8	12	0	0	66
中止・消滅	2	1	1	0	0	1	1	0	4
不明	3	2	1	1	1	3	0	0	8
合計	171	132	39	24	20	34	2	0	251

図2-2c 「F/S調査等」地域別実現状況

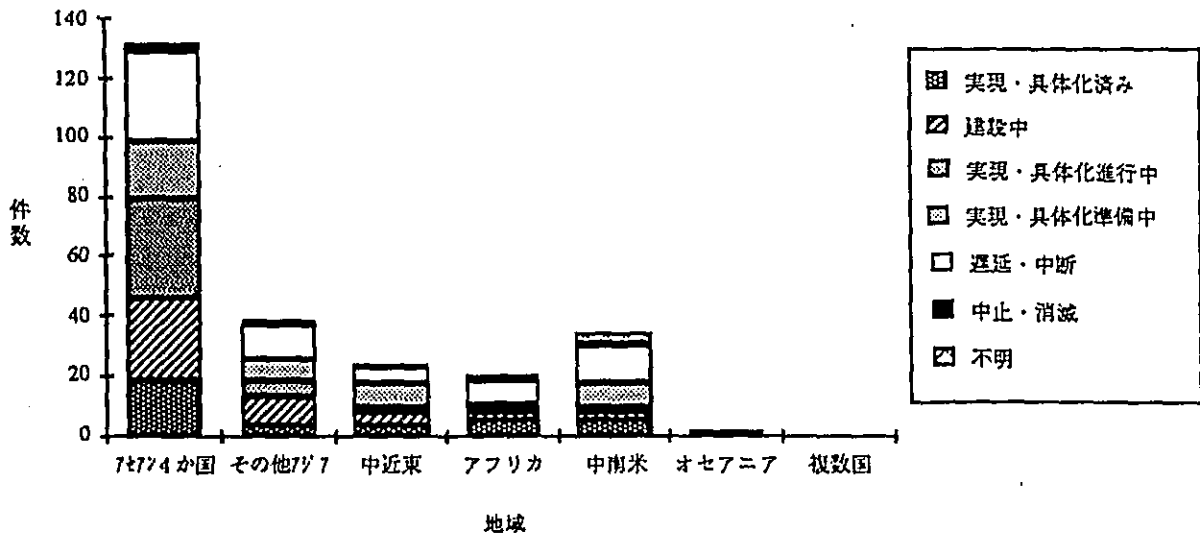
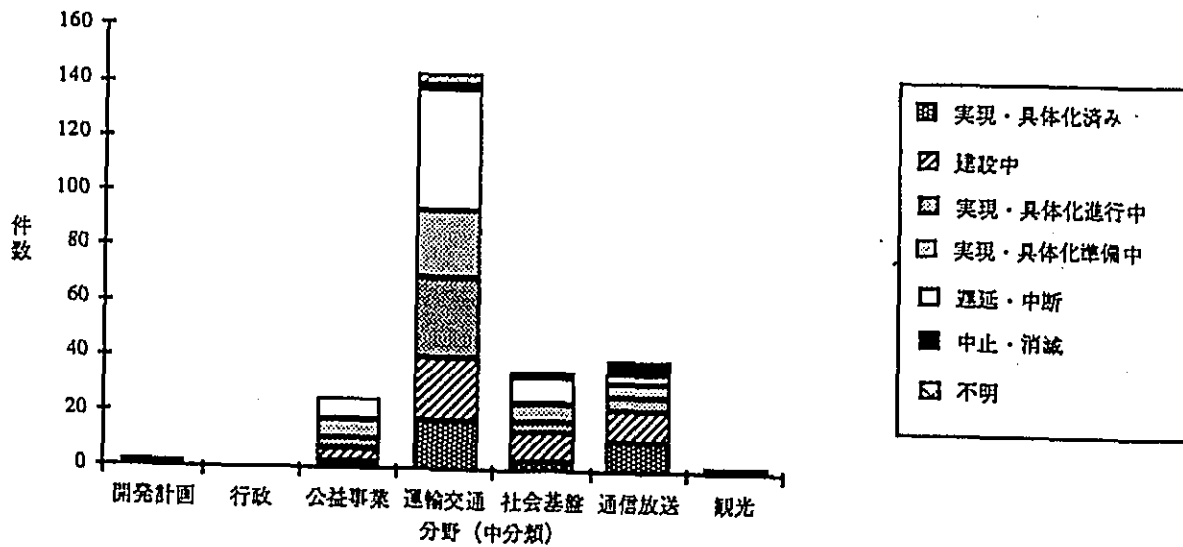


表2-2d 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況

	開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	観光	合計
実施済み・進行中	2	0	18	96	24	32	3	173
実現・具体化済	0	0	3	18	4	11	1	37
建設中	0	0	4	22	10	11	0	47
実現・具体化進行中	1	0	4	30	4	5	0	44
実現・具体化準備中	1	0	7	24	6	5	2	45
遅延・中断	1	0	7	44	10	4	0	66
中止・消滅	0	0	0	2	0	2	0	4
不明	0	0	0	4	2	2	0	8
合計	3	0	25	144	36	40	3	251

図2-2d 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況



実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
ア ジ ア								
実現済・建設中・進行中	21	84.0	44	64.7	33	44.0	98	58.3
準備中	2	8.0	4	5.9	21	28.0	27	16.1
遅延・中断	1	4.0	20	29.4	20	26.7	41	24.4
中止・消滅	1	4.0	0	0.0	1	1.3	2	1.2
ア ジ ア 計	25	100.0	68	100.0	75	100.0	168	100.0
うち、アセアン4カ国								
実現済・建設中・進行中	19	82.6	36	63.2	24	48.0	79	60.8
準備中	2	8.7	4	7.0	14	28.0	20	15.4
遅延・中断	1	4.3	17	29.8	12	24.0	30	23.1
中止・消滅	1	4.3	0	—	0	—	1	0.8
アセアン4カ国計	23	100.0	57	100.0	50	100.0	130	100.0
うち、その他アジア								
実現済・建設中・進行中	2	100.0	8	72.7	9	36.0	19	50.0
準備中	0	—	0	—	7	28.0	7	18.4
遅延・中断	0	—	3	27.3	8	32.0	11	28.9
中止・消滅	0	—	0	—	1	4.0	1	2.6
その他アジア計	2	100.0	11	100.0	25	100.0	38	100.0
中 近 東								
実現済・建設中・進行中	3	100.0	5	55.6	2	18.2	10	43.5
準備中	0	—	3	33.3	5	45.5	8	34.8
遅延・中断	0	—	1	11.1	4	36.4	5	21.7
中止・消滅	0	—	0	—	0	—	0	—
中 近 東 計	3	100.0	9	100.0	11	100.0	23	100.0
ア フ リ カ								
実現済・建設中・進行中	3	60.0	6	60.0	0	—	9	47.4
準備中	0	—	1	10.0	1	25.0	2	10.5
遅延・中断	2	40.0	3	30.0	3	75.0	8	42.1
中止・消滅	0	—	0	—	0	—	0	—
ア フ リ カ 計	5	100.0	10	100.0	4	100.0	19	100.0
中 南 米								
実現済・建設中・進行中	2	100.0	4	36.4	4	22.2	4	22.2
準備中	0	—	2	18.2	6	33.3	6	33.3
遅延・中断	0	—	4	36.4	8	44.4	8	44.4
中止・消滅	0	—	1	9.1	0	—	0	—
中 南 米 計	2	100.0	11	100.0	18	100.0	18	100.0

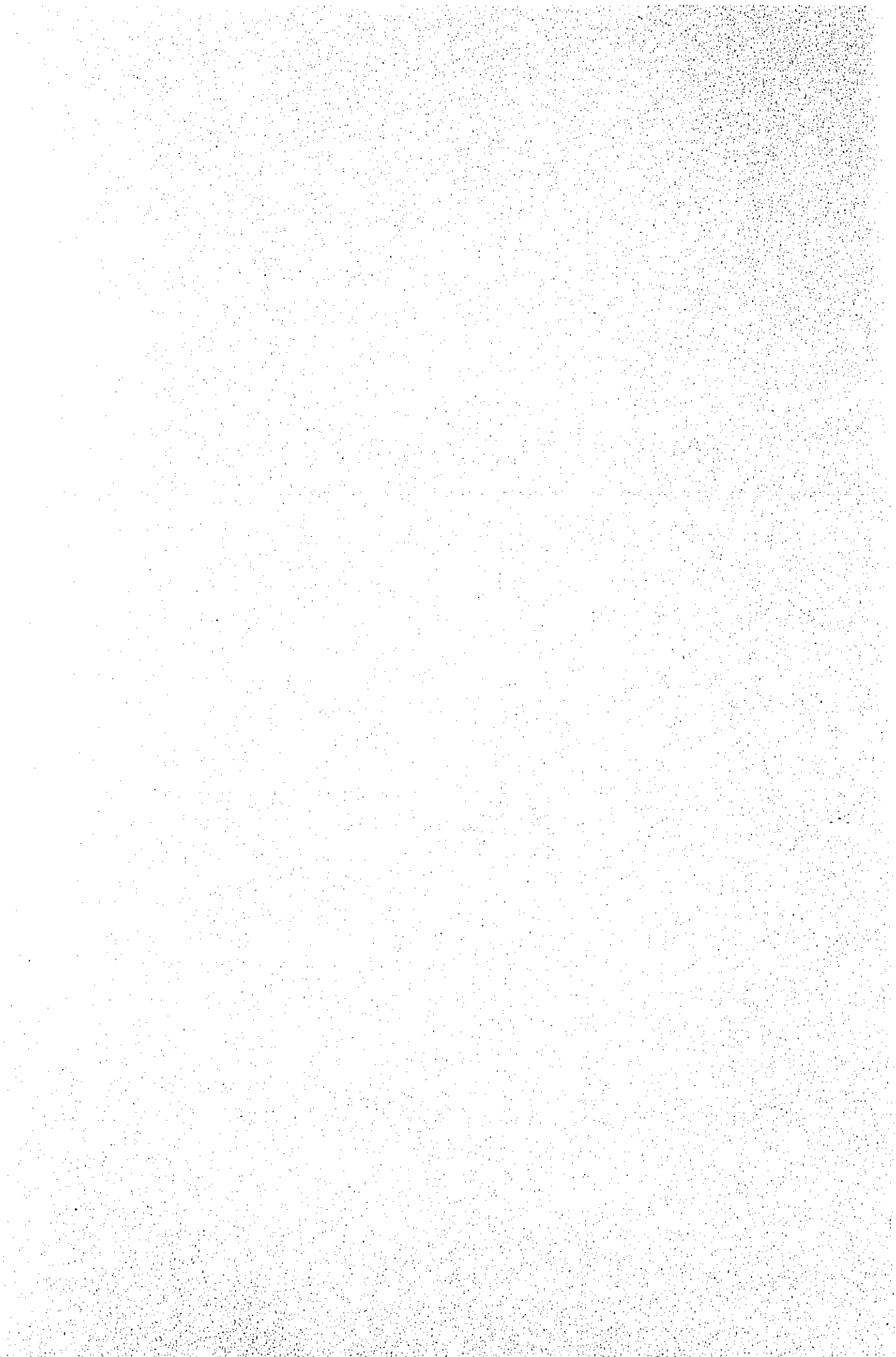
件数の相対的に多い分野別に実現状況をみると、通信放送が80%と最も高く、次いで公益事業(72%)、社会基盤(67%)、運輸交通(65%)となっている。4つの分野について、実現状況の5年毎の推移をみると、以下の通りである。終了後1~5年の案件の実現確定率は、通信放送が最も高く、また、「遅延・中断」案件の比率も最も低い。これに対して、社

社会基盤は、実現確定率が最も低く、また、「遅延・中断」案件の比率も高い。案件数が格段に多い運輸交通は、このやや対照的な2分野の中間的な特徴を示している。

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
運輸交通								
実現済・建設中・進行中	16	76.2	29	56.9	25	36.8	70	50.0
準備中	1	4.8	4	7.8	19	27.9	24	17.1
遅延・中断	3	14.3	17	33.3	24	35.3	44	31.4
中止・消滅	1	4.8	1	2.0	0	0	2	1.4
合 計	21	100.0	51	100.0	68	100.0	140	100.0
社会基盤								
実現済・建設中・進行中	6	100.0	4	40.0	4	28.6	14	46.7
準備中	0	—	2	20.0	4	28.6	6	20.0
遅延・中断	0	—	4	40.0	6	42.9	10	33.3
中止・消滅	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	6	100.0	10	100.0	14	100.0	30	100.0
通信放送								
実現済・建設中・進行中	6	100.0	15	75.0	6	50.0	27	81.8
準備中	0	—	2	10.0	3	25.0	3	9.1
遅延・中断	0	—	2	10.0	2	16.7	2	6.1
中止・消滅	0	—	1	5.0	1	8.3	1	3.0
合 計	6	100.0	20	100.0	12	100.0	33	100.0
公益事業								
実現済・建設中・進行中	2	66.7	4	40.0	5	41.7	11	61.1
準備中	1	33.3	2	20.0	4	33.3	4	22.2
遅延・中断	0	—	4	40.0	3	25.0	3	16.7
中止・消滅	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	3	100.0	10	100.0	12	100.0	18	100.0

付 録 1

社会開発関係開発調査実施済案件リスト



社会開発関係開発調査実施済案件リスト (1)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
1	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	M/P	62	社会基盤	河川・砂防
2	バングラデシュ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	62	運輸交通	港湾
3	バングラデシュ	メグナ・メグナテムテ橋建設計画	F/S	59	運輸交通	道路
4	バングラデシュ	鉄道車両工場建設計画	F/S	60	運輸交通	鉄道
5	バングラデシュ	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	52	通信・放送	放送
6	ブルネイ	公共交通網整備計画	M/P	60	運輸交通	陸運
7	ブルネイ	印刷局改善計画	その他	58	社会基盤	建築・住宅
8	ビルマ	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	54	運輸交通	航空・空港
9	ビルマ	船舶修理ドックヤード建設計画	F/S	59	運輸交通	海運・船舶
10	ビルマ	ラングーン鉄道架線電化計画	F/S	59	運輸交通	鉄道
11	ビルマ	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	61	運輸交通	運輸交通一般
12	ビルマ	幹線鉄道整備計画	F/S	61	運輸交通	鉄道
13	中国	海南島総合開発	M/P	62	開発計画	総合・地域開発計画
14	中国	上海市大気汚染対策	M/P	62	行政	環境問題
15	中国	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	63	運輸交通	港湾
16	中国	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港二期工事、青島港前湾港区建設計画	F/S	59	運輸交通	港湾
17	中国	鄭州・宝鶏復線鉄道電化計画・衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	59	運輸交通	鉄道
18	中国	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	59	通信・放送	電気通信
19	中国	大連港港湾整備計画	F/S	61	運輸交通	港湾
20	中国	上海市快速鉄道整備計画	F/S	61	運輸交通	鉄道
21	中国	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	62	運輸交通	道路
22	中国	上海市黄浦江架橋計画	F/S	62	運輸交通	道路
23	中国	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	62	社会基盤	水資源開発
24	中国	観音閣ダム建設計画	F/S	62	社会基盤	水資源開発
25	中国	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	63	運輸交通	航空・空港
26	中国	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	62	社会基盤	水資源開発
27	中国	港湾建設計画	その他	54	運輸交通	港湾
28	中国	鉄道近代化計画	その他	56	運輸交通	鉄道
29	インドネシア	東部ジャワ州総合開発	M/P	50	開発計画	総合・地域開発計画
30	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	52	開発計画	総合・地域開発計画

社会開発関係開発調査実施済案件リスト (2)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
31	インドネシア	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	53	観光	観光一般
32	インドネシア	造船振興計画	M/P	53	運輸交通	海運・船舶
33	インドネシア	沈船除去計画	M/P	54	運輸交通	港湾
34	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	54	開発計画	総合・地域開発計画
35	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	54	社会基盤	水資源開発
36	インドネシア	メラビ火山砂防基本計画	M/P	54	社会基盤	河川・砂防
37	インドネシア	メダン地域都市交通計画	M/P	55	運輸交通	都市交通
38	インドネシア	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	56	通信・放送	電気通信
39	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	57	運輸交通	鉄道
40	インドネシア	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	58	社会基盤	水資源開発
41	インドネシア	国際通信長期開発計画	M/P	58	通信・放送	通信放送一般
42	インドネシア	航行援助施設整備基本計画	M/P	59	運輸交通	海運・船舶
43	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	60	社会基盤	水資源開発
44	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	60	通信・放送	電気通信
45	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	61	通信・放送	通信放送一般
46	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	62	運輸交通	道路
47	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	M/P	62	開発計画	総合・地域開発計画
48	インドネシア	島しょ間交通需要予測	M/P	62	運輸交通	航空・空港
49	インドネシア	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	63	運輸交通	都市交通
50	インドネシア	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	63	運輸交通	海運・船舶
51	インドネシア	ウラル河総合河川改修計画	M/P+F/S	53	運輸交通	河川・砂防
52	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	55	社会基盤	建築・住宅
53	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	M/P+F/S	56	運輸交通	鉄道
54	インドネシア	ソロン港整備計画	M/P+F/S	56	運輸交通	港湾
55	インドネシア	東部地域電気通信網整備計画	M/P+F/S	57	通信・放送	電気通信
56	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P+F/S	57	社会基盤	都市計画・土地造成
57	インドネシア	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	58	運輸交通	港湾
58	インドネシア	バダング治水計画	M/P+F/S	58	社会基盤	河川・砂防
59	インドネシア	ラジョ・テレビ放送総合開発5カ年計画	M/P+F/S	58	通信・放送	通信放送一般
60	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	59	公益事業	上水道
61	インドネシア	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	60	公益事業	上水道
62	インドネシア	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	60	社会基盤	水資源開発
63	インドネシア	スマラン港開発計画 (フェーズII)	M/P+F/S	61	運輸交通	港湾
64	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	61	運輸交通	航空・空港

社会開発関係開発調査実施案件リスト(3)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)
65	インドネシア	チャタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	63	社会基盤	河川・砂防
66	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	50	社会基盤	水資源開発
67	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム計画関連運漕機及び河川改修計画	F/S	51	社会基盤	河川・砂防
68	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	51	運輸交通	道路
69	インドネシア	ジャカルタリングロード計画	F/S	52	運輸交通	道路
70	インドネシア	バンジャルマシシン港開発計画	F/S	52	運輸交通	港湾
71	インドネシア	ピトン港拡張計画	F/S	52	運輸交通	港湾
72	インドネシア	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	53	運輸交通	港湾
73	インドネシア	病院整備計画	F/S	53	社会基盤	建築・住宅
74	インドネシア	バリクパバン港整備計画	F/S	54	運輸交通	港湾
75	インドネシア	ボロブドール・プランパン国立史跡公園整備計画	F/S	54	観光	観光一般
76	インドネシア	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	55	通信・放送	電気通信
77	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	F/S	55	通信・放送	電気通信
78	インドネシア	地方小都市上水道整備計画	F/S	55	公益事業	上水道
79	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	55	通信・放送	電気通信
80	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	F/S	55	運輸交通	港湾
81	インドネシア	マアィウン河緊急治水計画	F/S	55	社会基盤	河川・砂防
82	インドネシア	ジェネベラ河下流域治水計画	F/S	56	社会基盤	河川・砂防
83	インドネシア	ジャカルタ沿岸道路計画	F/S	56	運輸交通	道路
84	インドネシア	バダン空港整備計画	F/S	56	運輸交通	航空・空港
85	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	57	運輸交通	航空・空港
86	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	58	社会基盤	都市計画・土地造成
87	インドネシア	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	58	通信・放送	電気通信
88	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	59	運輸交通	鉄道
89	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅、メラク線改良及びバンゲラン線改良)	F/S	59	運輸交通	鉄道
90	インドネシア	スマル火山砂防・水資源保全計画	F/S	59	社会基盤	河川・砂防
91	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	60	社会基盤	水資源開発
92	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	60	運輸交通	鉄道
93	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	60	運輸交通	鉄道
94	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	60	運輸交通	道路
95	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	60	通信・放送	電気通信
96	インドネシア	スラバヤーパーバンジャルマシシン海底ケーブル建設計画	F/S	61	通信・放送	電気通信
97	インドネシア	ジャカルタ都市廃棄物整備計画	F/S	62	公益事業	都市衛生
98	インドネシア	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	62	通信・放送	電気通信

社会開発関係調査実施済案件リスト (4)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
99	インドネシア	カリマンタン-スラウエシ海底ケーブル建設計画	F/S	63	通信・放送	電気通信
100	インドネシア	ガルドン火山防災計画	F/S	63	社会基盤	河川・砂防
101	インドネシア	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	63	通信・放送	電気通信
102	インドネシア	バリ海岸緊急保安計画	F/S	63	運輸交通	港湾
103	インドネシア	ソロ河流域開発計画アプターケーア	その他	49	社会基盤	水資源開発
104	インドネシア	プランタス河 (ウリンギ・ダム) アプターケーア	その他	52	社会基盤	河川・砂防
105	インドネシア	プランタス河中流部河川改修計画アプターケーア	その他	52	社会基盤	河川・砂防
106	インドネシア	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アプターケーア	その他	53	社会基盤	河川・砂防
107	インドネシア	ジャカルターメラク間道路アプターケーア	その他	54	運輸交通	道路
108	インドネシア	地方道整備計画	基礎調査	55	運輸交通	道路
109	インドネシア	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	60	社会基盤	測量・地図
110	インド	アリー-カンブール間幹線鉄道改良計画	F/S	62	運輸交通	鉄道
111	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	62	運輸交通	鉄道
112	大韓民国	長期多目的ダム開発計画	M/P	54	社会基盤	水資源開発
113	大韓民国	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	60	公益事業	都市衛生
114	大韓民国	地下鉄2号線建設計画	F/S	52	運輸交通	鉄道
115	マレーシア	全国水資源開発計画	M/P	57	社会基盤	水資源開発
116	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画	M/P	57	運輸交通	道路
117	マレーシア	鉄道整備計画	M/P	58	運輸交通	鉄道
118	マレーシア	トレンガス南部地域総合開発計画	M/P	60	開発計画	総合・地域開発計画
119	マレーシア	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	60	社会基盤	水資源開発
120	マレーシア	クランパレー交通計画	M/P	61	運輸交通	運輸交通一般
121	マレーシア	ペナン下水道・排水計画	M/P+F/S	53	公益事業	下水道
122	マレーシア	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	55	公益事業	下水道
123	マレーシア	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	55	運輸交通	港湾
124	マレーシア	ジョージタウン・パタワース道路計画	M/P+F/S	57	運輸交通	道路
125	マレーシア	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	57	公益事業	下水道
126	マレーシア	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	57	社会基盤	河川・砂防
127	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	52	通信・放送	電気通信
128	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	F/S	54	運輸交通	道路
129	マレーシア	F M放送網整備計画	F/S	55	通信・放送	放送

社会開発関係開発調査実施済案件リスト (5)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
130	マレイシア	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	55	社会基盤	河川・砂防
131	マレイシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	55	社会基盤	建築、住宅
132	マレイシア	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	56	開発計画	総合、地域開発計画
133	マレイシア	東マレイシアFM放送網整備計画	F/S	57	通信・放送	放送
134	マレイシア	ジョホールバル道路交通計画	F/S	58	運輸交通	道路
135	マレイシア	ペルリス港開発計画	F/S	58	運輸交通	港湾
136	マレイシア	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	59	運輸交通	道路
137	マレイシア	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	59	社会基盤	水資源開発
138	マレイシア	鉄道整備計画 (東西線・西線)	F/S	60	運輸交通	鉄道
139	マレイシア	クアランタン・コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	61	通信・放送	電気通信
140	マレイシア	ペナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画	F/S	62	運輸交通	都市交通
141	マレイシア	地域総合開発計画	F/S	63	観光	観光一般
142	マレイシア	ピンツル港建設計画	その他	54	運輸交通	港湾
143	ネパール	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	59	社会基盤	水資源開発
144	ネパール	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	62	通信・放送	放送
145	ネパール	地方電気通信網整備計画	F/S	58	通信・放送	電気通信
146	ネパール	シンズリ道路建設計画	F/S	63	運輸交通	道路
147	バキスタン	全国総合交通計画	M/P	58	運輸交通	運輸交通一般
148	バキスタン	首都圏水資源開発基本計画	M/P	62	社会基盤	水資源開発
149	バキスタン	海運・造船振興計画	M/P+F/S	54	運輸交通	海運・船舶
150	バキスタン	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	56	運輸交通	港湾
151	バキスタン	グアダル・ミニポート開発計画	F/S	54	運輸交通	港湾
152	バキスタン	国鉄機関車供給計画	F/S	58	運輸交通	鉄道
153	バキスタン	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	59	公益事業	上水道
154	バキスタン	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	50	運輸交通	港湾
155	バキスタン	全国総合交通計画 (アフターケア)	その他	62	運輸交通	運輸交通一般
156	フィリピン	小水系河川総合開発計画	M/P	53	社会基盤	水資源開発
157	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	M/P	55	社会基盤	河川・砂防
158	フィリピン	ダバオ都市交通計画	M/P	56	運輸交通	都市交通
159	フィリピン	インフアータ・リアル都市開発計画	M/P	59	社会基盤	都市計画・土地造成
160	フィリピン	バナイ河流域洪水防衛基本計画	M/P	60	社会基盤	河川・砂防

社会開発関係開発調査実施経済案件リスト (6)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
161	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズ I & II)	M/P	60	運輸交通	都市交通
162	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	62	社会基盤	水資源開発
163	フィリピン	アイリオン港整備計画	M/P+F/S	56	運輸交通	港湾
164	フィリピン	地方都市上水道計画	M/P+F/S	57	公益事業	上水道
165	フィリピン	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	60	運輸交通	港湾
166	フィリピン	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	61	公益事業	上水道
167	フィリピン	スービック修理用造船所建設計画	F/S	51	運輸交通	海運・船舶
168	フィリピン	フェリー計画	F/S	51	運輸交通	海運・船舶
169	フィリピン	マニラ地下鉄 (1号線) 計画	F/S	51	運輸交通	鉄道
170	フィリピン	Aguinaldo, Bicol, Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	52	社会基盤	河川・砂防
171	フィリピン	マニラ首都圏道路計画 (C-3・R-4 道路建設計画)	F/S	52	運輸交通	道路
172	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	53	通信・放送	電気通信
173	フィリピン	病院整備計画	F/S	54	社会基盤	建築・住宅
174	フィリピン	マニラ・パターソン道路およびC-5、C-6 道路建設計画	F/S	54	運輸交通	道路
175	フィリピン	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	54	運輸交通	道路
176	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	56	通信・放送	電気通信
177	フィリピン	パンバンガデルタ開発計画	F/S	56	社会基盤	河川・砂防
178	フィリピン	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	56	運輸交通	道路
179	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画	F/S	58	運輸交通	港湾
180	フィリピン	南部ルソン電気通信網整備計画	F/S	58	通信・放送	電気通信
181	フィリピン	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	58	運輸交通	道路
182	フィリピン	気象通信網整備計画	F/S	59	運輸交通	気象・地震
183	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	59	社会基盤	水資源開発
184	フィリピン	道路防災計画	F/S	59	運輸交通	道路
185	フィリピン	道路防災計画ステージII	F/S	60	運輸交通	道路
186	フィリピン	日比友好道路・道路改善計画	F/S	62	運輸交通	道路
187	フィリピン	マニラ南港改修計画	F/S	62	運輸交通	港湾
188	フィリピン	地方道路網整備計画	F/S	63	運輸交通	道路
189	フィリピン	カガヤンバレー地区地区図作成	基礎調査	57	社会基盤	測量・地図
190	フィリピン	マニラ首都圏地形図作成事業	基礎調査	63	社会基盤	測量・地図
191	フィリピン	フェリー計画アタケア	その他	52	運輸交通	海運・船舶
192	フィリピン	マヨン火山砂防計画	その他	57	社会基盤	河川・砂防
193	シンガポール	浅瀬浚渫計画	M/P	53	運輸交通	港湾

社会開発関係開発調査実施済案件リスト (7)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
194	シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	61	通信・放送	電気通信
195	シンガポール	都市交通改善計画	F/S	63	運輸交通	都市交通
196	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	M/P	60	通信・放送	電気通信
197	スリ・ランカ	港湾整備計画	M/P+F/S	54	運輸交通	港湾
198	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	F/S	52	通信・放送	電気通信
199	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	F/S	57	公益事業	上水道
200	スリ・ランカ	コロンポ周辺道路網整備計画	F/S	58	運輸交通	道路
201	スリ・ランカ	大コロンポ電気通信網整備計画	F/S	58	通信・放送	電気通信
202	スリ・ランカ	コロンポ港湾整備計画 (アフターケア)	その他	55	運輸交通	港湾
203	スリ・ランカ	コロンポ空港整備計画 (アフターケア)	その他	57	運輸交通	航空・空港
204	タイ	首都圏交通計画	M/P	54	運輸交通	鉄道
205	タイ	東北部道路網整備建設計画	M/P	57	運輸交通	道路
206	タイ	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	59	開発計画	総合・地域開発計画
207	タイ	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	63	社会基盤	河川・砂防
208	タイ	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	56	運輸交通	道路
209	タイ	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	57	公益事業	下水道
210	タイ	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	57	公益事業	都市衛生
211	タイ	東部工業港開発計画	M/P+F/S	58	運輸交通	港湾
212	タイ	ラムチャパン臨海部開発計画	M/P+F/S	59	開発計画	総合・地域開発計画
213	タイ	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	60	社会基盤	河川・砂防
214	タイ	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	63	運輸交通	道路
215	タイ	南部地域開発計画	M/P+F/S	63	観光	観光一般
216	タイ	鉄道橋梁改良計画	F/S	51	運輸交通	鉄道
217	タイ	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	52	社会基盤	都市計画・土地造成
218	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	53	公益事業	上水道
219	タイ	長距離市外電話網	F/S	53	通信・放送	電気通信
220	タイ	ベチャブーン〜チャイバダン道路建設計画	F/S	53	運輸交通	道路
221	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	54	運輸交通	陸運
222	タイ	ノンブアラーバンラムチボン道路建設計画	F/S	54	運輸交通	道路
223	タイ	チャオピア河架橋計画	F/S	56	運輸交通	道路
224	タイ	東部水資源開発計画	F/S	56	社会基盤	水資源開発
225	タイ	東部水資源開発計画 (フェーズII)	F/S	57	社会基盤	水資源開発

社会開発関係調査実施済案件リスト (8)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
226	タイ	ノンコー・ラムチャパン送水パイプライン計画	F/S	58	公益事業	上水道
227	タイ	バンコック高速道路建設計画	F/S	58	運輸交通	道路
228	タイ	沿岸海運整備振興計画	F/S	59	運輸交通	海運・船舶
229	タイ	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	59	運輸交通	鉄道
230	タイ	船舶修理ヤード建設計画	F/S	60	運輸交通	港湾
231	タイ	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	60	公益事業	上水道
232	タイ	東北部道路網整備計画 (フェイズII)	F/S	60	運輸交通	道路
233	タイ	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	61	運輸交通	港湾
234	タイ	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	62	運輸交通	道路
235	タイ	鉄道ヤード改良計画	F/S	62	運輸交通	鉄道
236	タイ	地方トラックターミナル整備計画	F/S	63	運輸交通	陸運
237	タイ	バンコク市内線路網実施設計	D/D	53	通信・放送	電気通信
238	タイ	バンコク市内線路網実施設計	D/D	55	通信・放送	電気通信
239	タイ	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	57	運輸交通	鉄道
240	タイ	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	57	社会基盤	水資源開発
241	タイ	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	57	社会基盤	水資源開発
242	タイ	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	63	社会基盤	測量・地図
243	タイ	道路交通安全計画	その他	59	運輸交通	運輸交通一般
244	タイ	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	61	運輸交通	運輸交通一般
245	タイ	効果的港湾システム調査	その他	62	運輸交通	港湾
246	タイ	都市計画策定指針作成	その他	63	社会基盤	都市計画・土地造成
247	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	F/S	56	社会基盤	水資源開発
248	アラブ首長国連邦	アル・バセイルラダム建設計画実施設計	D/D	56	社会基盤	水資源開発
249	エジプト	南部地域総合開発計画	M/P	54	開発計画	総合・地域開発計画
250	エジプト	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	55	運輸交通	海運・船舶
251	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	60	公益事業	都市衛生
252	エジプト	シカルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	63	公益事業	下水道
253	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	61	開発計画	開発計画一般
254	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	50	公益事業	上水道
255	エジプト	スエズ運河拡張計画	F/S	50	運輸交通	港湾
256	エジプト	エジプト国鉄カイロローアレキサンドリア線電化	F/S	54	運輸交通	鉄道

社会開発関係開発調査実施済案件リスト (9)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
257	エジプト	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	55	運輸交通	港湾
258	エジプト	アレキサンドリアPCMマイクログローブ回線網建設計画	F/S	56	通信・放送	電気通信
259	エジプト	カイロ-アスワン-アブシンベルマイクログローブ通信網建設	F/S	57	通信・放送	電気通信
260	エジプト	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	59	公益事業	下水道
261	エジプト	シアルキア上水道整備計画	F/S	59	公益事業	上水道
262	エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	60	運輸交通	航空・空港
263	エジプト	スエズ運河航行安全計画	F/S	60	運輸交通	海運・船舶
264	エジプト	シックス オクトーパシテイテレセクター建設計画	F/S	61	通信・放送	放送
265	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画アブターケア	その他	63	開発計画	開発計画一般
266	イラク	職業訓練センター設立計画	M/P	59	社会基盤	建築・住宅
267	イラク	バグダッド都市交通改善計画	M/P	62	運輸交通	都市交通
268	シヨルダン	北部地域総合開発計画	M/P	54	開発計画	総合・地域開発計画
269	シヨルダン	カラク地域総合開発計画	M/P	62	開発計画	総合・地域開発計画
270	シヨルダン	イルビット市環状道路計画	F/S	56	運輸交通	道路
271	シヨルダン	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	62	社会基盤	水資源開発
272	モロッコ	ナドール新空港建設計画	F/S	59	運輸交通	航空・空港
273	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	62	運輸交通	鉄道
274	オマーン	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	60	社会基盤	水資源開発
275	カタール	ドーハ市地下水排水対策	F/S	62	公益事業	下水道
276	スーダン	道路建設計画	F/S	52	運輸交通	道路
277	テニジア	地図作成事業	基礎調査	62	社会基盤	測量・地図
278	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	60	行政	環境問題
279	イエメン	都市交通計画	M/P	63	運輸交通	都市交通
280	イエメン	ホアイダ港第7バース建設計画	F/S	56	運輸交通	港湾
281	イエメン	地方電気通信網整備計画	F/S	59	通信・放送	電気通信

社会開発関係開発調査実施済案件リスト (10)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
282	イエメン	地方水道計画 (パート2)	F/S	55	公益事業	上水道
283	エチオピア	生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画	基礎調査	60	社会基盤	水資源開発
284	ギニア	船舶増強計画	F/S	55	運輸交通	海運・船舶
285	ギニア	地形図作成事業	基礎調査	56	社会基盤	測量・地図
286	ケニア	全国総合交通計画	M/P	59	運輸交通	運輸交通一般
287	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	62	開発計画	総合・地域開発計画
288	ケニア	モンバササ地区給水増強計画	F/S	56	公益事業	上水道
289	ケニア	キリファイ橋建設計画	F/S	58	運輸交通	道路
290	ケニア	リコニクワシシング建設計画	F/S	59	運輸交通	道路
291	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	F/S	62	運輸交通	道路
292	ケニア	東部地区地図作成事業	基礎調査	58	社会基盤	測量・地図
293	リベリア	パンガーコフラフンメンアィコマ道路建設計画	F/S	54	運輸交通	道路
294	マダガスカル	マイクロ回線建設計画	F/S	52	通信・放送	電気通信
295	マダガスカル	国道5号線改良計画	F/S	54	運輸交通	道路
296	マリ	地下水開発計画	M/P	57	社会基盤	水資源開発
297	モーリシアス	道路建設計画	F/S	53	運輸交通	道路
298	モーリシアス	道路建設計画 (ポーパッサン〜ポートルイス・リンクロード)	D/D	55	運輸交通	道路
299	ニジェール	輸送力整備増強計画	その他	52	運輸交通	運輸交通一般
300	ナイジェリア	新港建設計画	M/P	56	運輸交通	港湾
301	ルワンダ	東部生活用水開発計画	M/P	61	公益事業	上水道
302	セネガル	船舶増強計画	F/S	55	運輸交通	海運・船舶
303	セネガル	フレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	52	運輸交通	鉄道

社会開発関係調査実施済案件リスト (11)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
304	シェラ・レオネ	道路建設計画	F/S	55	運輸交通	道路
305	スワジランド	新国際空港建設計画	F/S	54	運輸交通	航空・空港
306	タンザニア	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設	M/P	51	運輸交通	運輸交通一般
307	タンザニア	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	55	観光	観光一般
308	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	F/S	52	運輸交通	道路
309	タンザニア	貨客船建造計画	F/S	53	運輸交通	海運・船舶
310	ザイール	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	61	運輸交通	運輸交通一般
311	ザイール	マタディ橋梁建設計画	F/S	53	運輸交通	運輸交通一般
312	ザイール	キセン・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	62	運輸交通	鉄道
313	ジンバブエ	国鉄電化計画	M/P	55	運輸交通	鉄道
314	ジンバブエ	村落給水計画	M/P	58	公益事業	上水道
315	ジンバブエ	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	57	通信・放送	電気通信
316	ザンビア	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	56	通信・放送	電気通信
317	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	F/S	60	運輸交通	航空・空港
318	アルゼンティン	経済開発計画	M/P	61	開発計画	開発計画一般
319	アルゼンティン	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	62	通信・放送	通信放送一般
320	アルゼンティン	ブント・メダノス深水港建設計画	F/S	54	運輸交通	港湾
321	アルゼンティン	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	61	運輸交通	鉄道
322	ボリヴァイ	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	62	運輸交通	航空・空港
323	ボリヴァイ	サンボルハートリニダ道路改良	F/S	62	運輸交通	道路
324	ボリヴァイ	ビルビル国際空港計画	F/S	52	運輸交通	航空・空港
325	ボリヴァイ	国鉄復旧計画	F/S	56	運輸交通	鉄道
326	ボリヴァイ	電気通信網整備拡充計画	F/S	57	通信・放送	電気通信
327	ボリヴァイ	サンボルハートリニダ道路改良	D/D	63	運輸交通	道路
328	ボリヴァイ	チャパレレ地区地図作成事業	基礎調査	52	社会基盤	測量・地図

社会開発関係開発調査実施案件リスト (12)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
329	ブラジル	鉄道新線建設計画	M/P	50	運輸交通	鉄道
330	ブラジル	三州開発計画	M/P	54	開発計画	総合・地域開発計画
331	ブラジル	消防訓練センター建設計画	M/P	55	社会基盤	建築・住宅
332	ブラジル	大カラジャヤ地域総合開発計画	M/P	60	開発計画	総合・地域開発計画
333	ブラジル	イタジャヤ河流域治水計画	M/P+F/S	62	社会基盤	河川・砂防
334	ブラジル	ブライアモレ港建設計画	F/S	52	運輸交通	港湾
335	チリ	国鉄近代化計画	M/P	58	運輸交通	鉄道
336	チリ	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	61	運輸交通	港湾
337	コロンビア	シモンポリバル公園造成計画	M/P	55	社会基盤	都市計画・土地造成
338	コロンビア	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	59	運輸交通	都市交通
339	コロンビア	ペナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	55	運輸交通	道路
340	コロンビア	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	62	社会基盤	都市計画・土地造成
341	コスタ・リカ	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	52	開発計画	総合・地域開発計画
342	コスタ・リカ	カルデラ港建設計画	F/S	56	運輸交通	港湾
343	コスタ・リカ	カルデラ港維持整備計画	F/S	61	運輸交通	港湾
344	ドミニカ共和国	サンベドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	62	運輸交通	港湾
345	ドミニカ共和国	ラジョ・テレビ放送網拡充計画	F/S	59	通信・放送	放送
346	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画	M/P+F/S	61	運輸交通	都市交通
347	グアテマラ	治水計画	M/P+F/S	59	社会基盤	河川・砂防
348	グアテマラ	サント・トーマス港開発計画	F/S	63	運輸交通	港湾
349	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	61	社会基盤	水資源開発
350	ホンデュラス	テグシガルバル新空港建設計画	F/S	54	運輸交通	航空・空港
351	メキシコ	幹線鉄道電化計画	その他	55	運輸交通	鉄道
352	メキシコ	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	52	運輸交通	鉄道
353	メキシコ	グアナフアト州高速鉄道開発計画	F/S	58	運輸交通	鉄道

社会開発関係開発調査実施済案件リスト (13)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
354	メキシコ	トクスパン工業港開発計画	F/S	58	運輸交通	港湾
355	メキシコ	マンサニョー港開発計画	F/S	60	運輸交通	港湾
356	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	62	運輸交通	港湾
357	メキシコ	近郊鉄道計画アフターケア	その他	54	運輸交通	鉄道
358	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかるとの技術協力計画	その他	56	運輸交通	港湾
359	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策	その他	63	行政	環境問題
360	パナマ	短波放送施設建設計画	F/S	59	通信・放送	放送
361	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	59	運輸交通	都市交通
362	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	62	運輸交通	都市交通
363	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	53	社会基盤	測量・地図
364	ペルー	リマック川防災対策計画	M/P	62	社会基盤	河川・砂防
365	ペルー	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	58	運輸交通	港湾
366	ペルー	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	61	運輸交通	航空・空港
367	ペルー	フニン県サライイボ地区地形図作成事業	基礎調査	61	社会基盤	測量・地図
368	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	61	運輸交通	都市交通
369	パラグアイ	電気通信・放送拡充計画	M/P+F/S	58	通信・放送	電気通信
370	パラグアイ	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	61	社会基盤	河川・砂防
371	パラグアイ	船舶増強計画	F/S	53	運輸交通	海運・船舶
372	パラグアイ	ストロエスネル新空港建設計画	F/S	54	運輸交通	航空・空港
373	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	F/S	63	運輸交通	都市交通
374	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	51	運輸交通	道路
375	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	55	運輸交通	港湾
376	ソロモン諸島	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	55	通信・放送	電気通信
377	西サモア	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	62	運輸交通	港湾
378	複数(IDN,MYS,SGP)	電子航行援助システム等設置計画	M/P	52	運輸交通	海運・船舶

社会開発関係開発調査実施済案件リスト (14)

NO.	国名	調査名	形態	終了年度	分野 (中分類)	分野 (小分類)
379	複数(THA,MYS,SGP)	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	53	通信・放送	電気通信
380	複数(IDN,MYS,SGP)	マラッカ海峡ワシントン・シアンガポール・ジャバング区域水路調査	基礎調査	53	運輸交通	海運・船舶
381	複数(IDN,MYS,SGP)	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	57	社会基盤	測量・地図
382	複数(IND,JK)	メダン・コーロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	58	通信・放送	電気通信

付 録 2

調 査 の 概 要

調査の概要

1. フォローアップ調査の背景及び目的

1) フォローアップ調査の背景

- (1) 開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移については、調査完了後プロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、調査後の案件の進展の現状の把握は必ずしも明確にされていない点があった。
- (2) このため、「開発調査実施済案件現状調査」を行ない、昭和60年度並びに62年度には、昭和49年度以降昭和60年度末（昭和61年3月31日）までに調査を完了したフィージビリティ調査（F/S調査）及びマスタープラン調査（M/P調査）についてとりまとめを行ない、昭和63年度にはF/S調査及びM/P調査以外の調査案件と昭和61年度及び62年度の完了案件について整理を行なった。
- (3) 本年度は、これまでの調査をより体系化するため、財務諸表に基づいてJICA設立の昭和49年8月1日以降事前調査が開始された実施済案件数のより正確な捕捉を行なうと共に、要約表形式のアンケート票を用いて担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を更新し、また、昭和63年度の完了案件も併せて整理した。アンケート調査においては、今後の英文要約表の作成に向けて、英文アンケート票も送付した。

2) フォローアップ調査の目的

- (1) 本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本件調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。
- (2) 今回フォローアップ調査においては、上記の目的に沿って、実施済みの案件を国別・地域別、及び調査終了年次別に整理し、また、調査の種類（6分類）及び対象分野（8中分類・29小分類）による分類を行なった。更に、調査完了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。

2. フォローアップ調査の方法

1) フォローアップ調査の基本方針及びフローチャート

- (1) 今回のフォローアップ調査は、昭和60年度、62年度及び63年度に行なった「開発調査実施済案件現状調査」の成果に基礎を置くものであるが、調査対象案件の選定、調査種類による分類、分野（セクター）分類、案件の進展状況及び調査成果の活用状況の分類等に関する諸基準・定義をより明確にして適用した。
- (2) フォローアップ調査の主要項目及びその流れは、図1に示すとおりである。

2) 調査対象案件の選定

- (1) 今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業¹⁾のうち、海外協力事業費、（項）開発調査費により実施された調査の社会開発調査部（平成元年6月30日までは社会開発協力部）の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査²⁾については、今回調査対象から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については、別に一覧表を作成した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降昭和63年度末（平成元年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は全体で382件である。

3) 対象案件の終了年度による分類

- (1) 調査対象案件382件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

注：1) 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行なって、その開発計画の水深に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

- 2) 但し、特別案件調査（無償資金協力基本設計調査）は昭和60年度より、開発調査から無償資金協力事業に組替えとなっている。

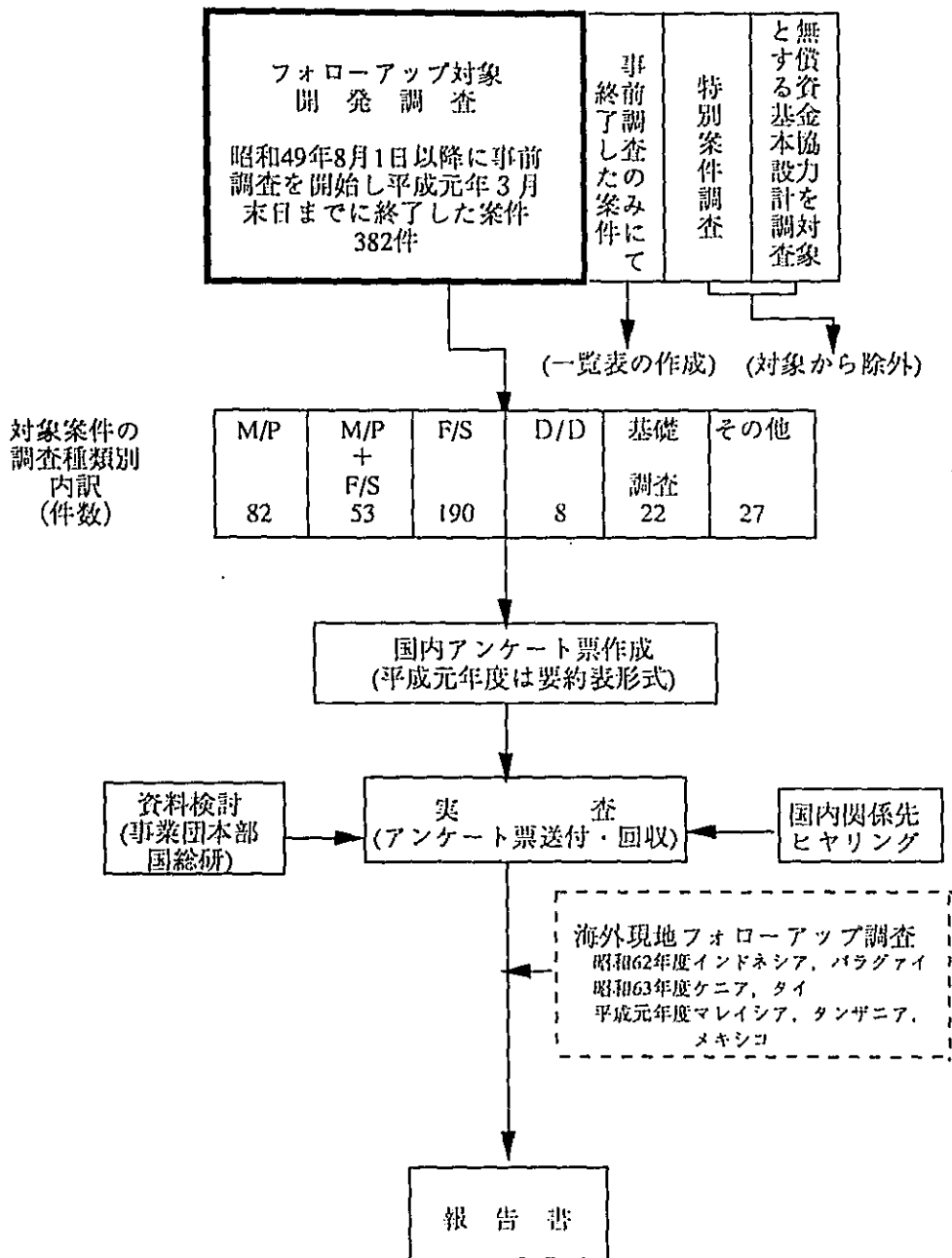


図1 フォローアップ調査の実施フロー・チャート

(2) 終了年度による分類は次のとおりである。

終了年度	件数	終了年度	件数
1974	1	1982	26
1975	6	1983	31
1976	8	1984	36
1977	25	1985	34
1978	20	1986	28
1979	31	1987	44
1980	33	1988	29
1981	30		
		総計	382

注) 本件フォローアップ調査の対象は、昭和49年(1974年)8月1日以降事前調査を開始した案件としているので、1974年～1976年については終了案件数が少なくなっている。

4) 対象案件の国別・地域別による分類

(1) 調査対象案件382件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」(1989年7月)における国別表記及び地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

(2) 地域別による分類は次のとおりである。

地域名	件数
アジア	246
中近東	36
アフリカ	35
中南米	58
オセアニア	2
複数国	5
総計	382

(3) 国別による分類は次のとおりである。

国名	件数	国名	件数
バングラデシュ	5	マリ	1
ブルネイ	2	モーリシアス	2
ビルマ(注)	5	ニジェール	1
中国	16	ナイジェリア	1
インドネシア	81	ルワンダ	1
インド	2	セネガル	2
大韓民国	3	シェラ・レオーネ	1
マレーシア	28	スワジランド	1
ネパール	4	タンザニア	4
パキスタン	9	ザイール	3
フィリピン	37	シンバブエ	3
シンガポール	3	ザンビア	2
スリ・ランカ	8	アルゼンティン	4
タイ	43	ボリヴィア	7
アラブ首長国連邦	2	ブラジル	6
エジプト	17	チリ	2
イラク	2	コロンビア	4
ジョルダン	4	コスタ・リカ	3
モロッコ	2	ドミニカ共和国	2
オマーン	1	エクアドル	1
カタール	1	グアテマラ	3
スーダン	1	ホンデュラス	1
チュニジア	1	メキシコ	9
トルコ	1	パナマ	4
イエメン	4	ペルー	4
エチオピア	1	パラグアイ	7
ギニア	2	ヴェネズエラ	1
ケニア	7	ソロモン諸島	1
リベリア	1	西サモア	1
マダガスカル	2	複数国	5
		総計	382

(注) 本件フォローアップ調査の国名は、調査報告書の提出時の正式名称を使用している。

5) 対象案件の調査種類による分類

- (1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査の種類に属する調査内容につき定義した。
- (2) 調査の種類による分類は次のとおりである。

調査の種類	内 容	件数
1. M/P	マスタープラン調査	82
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行なった調査	53
3. F/S	フィージビリティ調査	190
4. D/D	実施設計調査	8
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査等基礎資料を整備するための調査	22
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等	27
合 計		382

- (3) 各々の調査の内容の定義は次のとおりとした。

① M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画するもので、開発事業の最初の段階として必要である。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、マスタープランの実施計画に従ってフィージビリティ調査を経て実現されるプロジェクトなどに分類される。

② M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行なった調査である。

③ F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、可能性、妥当性、投資効果などについて調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面及び運営・管理面も含め、更には環境面にも配慮して実効可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を計るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

④ D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段会の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可決の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

⑤ 基礎調査 (長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、他)

(長期調査)

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発調査における資源賦存量の基礎調査及びその利用基本計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策調査等についての現況基礎調査及びその対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これら基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、

調査団が現地に長期滞在し、観測機器を設置し、基礎データの計測を行い必要十分な記録を蓄積する必要がある。

長期調査は、これら調査対象地域等が広範囲にわたる案件について、調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行ったうえで開発計画を策定する調査である。

(地形図作成調査)

開発途上国の開発事業の計画及び実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

(地下水開発調査)

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々かんばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水を確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られないため住民の生活不安が絶えない地域が多く、また、適正使用量を超える汲上げのために地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

⑥ その他（ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等）

(ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査)

開発途上国における社会・経済インフラストラクチャの開発の動向は、物的施設開発（ハード）型から、制度・人材開発を中心とするソフト面の整備へ拡大する傾向

があるとともに、新規投資型から既存インフラ活用型へ拡大する傾向もある。このような変化の中で、これら分野を対象として、交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画を策定する際に必要となる技術ガイドラインを作成する調査や、国際貿易港の効果的な開発政策、行政及び管理の制度・組織を検討し、具体的な提言を行なう調査等を行なっている。

(アフターケア調査等)

開発調査が終了した後に、開途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画（例えば総合交通五カ年計画）の策定を要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により、補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業により対応するものがある。いずれの場合においても、諸条件の変化や時間の経過等の理由により事業実施が遅延している案件の具現化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府がわが国の策定した開発基本計画を高く評価していることのひとつの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。

6) 対象分野による分類

- (1) 実施済案件382件の対象分野（セクター）別分類は、「JICA統計実務便覧」（1989年7月）の中分類・小分類区分を採用した。
- (2) 分野区分による分類は次の通りである。

大分類	中分類	件数	小分類	件数
1. 計画・行政	(1) 開発計画	19	1) 開発計画一般	3
			2) 総合・地域開発計画	16
	(2) 行政	3	1) 環境問題	3
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	27	1) 公益事業一般	0
			2) 上水道	16
			3) 下水道	7
			4) 都市衛生	4
	(2) 運輸・交通	199	1) 運輸交通一般	11
			2) 道路	50
			3) 陸運	3
			4) 鉄道	37
			5) 海運・船舶	17
			6) 港湾	50
			7) 航空・空港	16
			8) 都市交通	14
			9) 気象・地震	1
(3) 社会基盤	81	1) 社会基盤一般	0	
		2) 河川・砂防	26	
		3) 水資源開発	30	
		4) 都市計画・土地造成	7	
		5) 建築・住宅	7	
		6) 測量・地図	11	
(4) 通信・放送	48	1) 通信放送一般	3	
		2) 郵便	0	
		3) 電気通信	38	
		4) 放送	7	
3. 商業・観光	(1) 観光	5	1) 観光一般	5
			2) 観光施設	0
4. その他	(1) その他	0	1) その他	0
計		382		382

7) 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

(1) 調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてよりの確に把握できるよう、調査の種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。

(2) 「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を第1グループとし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、その現況については「実現/具体化/活用」が、「進行」しているか、「遅延」しているかの2分類を採用した。「実現/具体化/活用」が「進行」している案件は、調査の提言内容が次のいずれかの状況にある場合と定義した。

- ① 次段階の開発調査が実施されている。
- ② わが国により開発調査以外の技術協力が実施されている。
- ③ 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。
- ④ その他、提言内容の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置がとられている。

「実現/具体化/活用」が「遅延」している案件は、調査の提言内容が次のいずれかの状況にある場合と定義した。

- ① 調査完了後、相手国が具体的な行動をとっていない。
- ② 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。

(3) 「F/S」及び「D/D」調査を第2グループとし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、その現況については、a. 「実施済み・進行中」、b. 「遅延・中断」、c. 「中止・消滅」、及びd. 「不明」に分類した。更に、a. 「実施済み・進行中」の案件については、a1. 「実現・具体化済」、a2. 「建設中」、a3. 「実現・具体化進行中」、及びa4. 「実現・具体化準備中」の4区分に細分類した。

(4) 以上の分類の判断基準は、次のとおりである。

区 分	判 断 基 準
<p>a. 実施済・進行中</p> <p>a.1 実現・具体化済</p> <p>a.2. 建設中</p> <p>a.3. 実現・具体化 進行中</p> <p>a.4. 実現・具体化 準備中</p>	<p>当該開発プロジェクトの諸施設が完成し、既に供用を開始している段階。</p> <p>当該開発プロジェクトの諸設備が建設中の段階。</p> <p>当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。</p> <p>(イ) 本体事業について、入札が実施されている。</p> <p>(ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注)</p> <p>(ハ) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。</p> <p>(ニ) その他、特段の理由により、実現の可能性が極めて高いと判断される。</p> <p>当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階</p> <p>(イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。</p> <p>(ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。</p> <p>(ハ) その他、実現に向け相手国政府が積極的に動いている。</p>
<p>b. 遅延・中断</p>	<p>当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。</p> <p>(イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。</p> <p>(ロ) 実現の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。</p>
<p>c. 中止・消滅</p>	<p>当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。</p>
<p>d. 不 明</p>	<p>情報の入手が困難なため現状の把握ができない。</p>

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

- (5) 「M/P+F/S」の調査については、「M/P」部分に対しては、第1グループ（「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」のグループ）の判断基準を適用し、「F/S」部分に対しては、第2グループ（「F/S」及び「D/D」のグループ）の判断基準を適用することとした。但し、案件についての総合判定は、「F/S」部分での判断を用いることとした。

8) 関連情報の収集

- (1) 関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。特に、財務諸表データに基づき、案件経費（事前調査、コンサルタント契約分、及び直営分の累計額）を確定するとともに、前年度までの調査で脱落していた案件を捕捉した。
- (2) 国内アンケート調査は、昭和63年度には各調査を担当したコンサルタントに対して別途作成したアンケート用紙を送付して実施したが、本年度は、前回調査の結果に基づき作成した要約表を送付し、加除、訂正を依頼した。直営の案件、回収アンケートの不明な部分等については、上記(1)及び当事業団関係者からのヒヤリング、国内関係先の資料等を参照してできるかぎり補完した。
- (3) 当事業団においては、昭和62年度より海外現地フォローアップ調査を実施している。昭和62年度にはインドネシア及びパラグアイ、昭和63年度にはケニア及びタイ（運輸交通分野のみ）、平成元年度にはマレーシア、タンザニア、メキシコについて実施された。これらの調査結果を必要に応じて本フォローアップ調査に反映させた。（但し、メキシコについては、本報告書の作成時期との関係で、今回使用することができなかった。）

9) 調査結果のとりまとめ

- (1) 本フォローアップ調査の結果は報告書にとりまとめた。

